

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称		あかりワークス国納				代表者指名		代表理事 川岸恵子			
事業所所在地		埼玉県南埼玉郡宮代町国納816-1									
連絡先		電話番号		0480-36-1100			FAX番号		0480-36-1100		
職員数	3名	定員	10名	利用者数	7名	(うち身体 0名、知的7名、精神0名、その他0名)					
事業所の設置主体			社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ <u>NP0法人</u> ・ その他				設立年月日		2014. 5. 1		
改善計画期間		2026年 4月 1日 ~ 2027年 3月31日 (1年間とすること)									

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 最低賃金値上げ。職員の休憩時間確保と残業時間削除のため、受注生産数を下げた。職員の半数が入れ替わったにより、以前のような生産数が困難になった。シーラー機の経年劣化による部品交換や修理費、シーラーのメンテナンスのためのメーカーを呼んだ際の出張費用。	(具体的改善策) ・ 手間賃の値上げ交渉 ・ 下請け依存からの脱却
--	---

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
株式会社サンワールドから受託する幼稚園・保育園用おやつ の袋詰め	株式会社サンワールドから受託する幼稚園・保育園用おやつ の袋詰め 幼稚園の季節イベント用お菓子の袋詰め

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
9, 429, 875円	11, 073, 206円
(主な費目) 菓子の袋詰め手間賃	(積算根拠) 2026. 4月868, 923円、5月840, 733円。幼稚園の長期休暇中は注文数が減るため売上が一時的に下がる予定。

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
12, 048, 475円	10, 983, 444円
(主な費目) 賃金、シーラー作業にかかる費用(インクリボン、部品交換や修理費、出張費)	(積算根拠) 昨年度の賃金が9874689円。1名B型へ移行したために人件費が減少。

5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
△2, 618, 600円	89, 762円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
9, 874, 689円	9, 183, 444円
(積算根拠)	(積算根拠) 1名B型へ移行したために人件費が減少

事業所代表者署名欄 代表理事 川岸恵子

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
売上改善	手間賃の単価が低い	令和8年4月～令和9年3月	近年の最低賃金改定に伴い、取引先に対して手間賃値上げを交渉する。
売上改善	下請け業務による利益率の低さ	令和8年4月～令和9年3月	利益率の高い作業にシフトする。完全な下請け作業の脱却を検討する。
人件費削減	最低賃金改定による賃金の高さ	令和8年4月～令和9年3月	利用者の作業量によっては最低賃金の減額特例制度を利用する。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等) を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和8年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収	就労支援事業収益	868,923	840,733	1,039,663	932,172	746,322	947,334	1,050,575	928,530	1,010,733	877,754	813,365	1,017,102	11,073,206
益	就労支援事業活動収益計	868,923	840,733	1,039,663	932,172	746,322	947,334	1,050,575	928,530	1,010,733	877,754	813,365	1,017,102	11,073,206
費用	就労支援事業販売原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期首製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期末製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業販管費	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	1,800,000
	就労支援事業活動費用計	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	1,800,000
	就労支援事業活動増減差額	718,923	690,733	889,663	782,172	596,322	797,334	900,575	778,530	860,733	727,754	663,365	867,102	9,273,206
	支払い賃金総額	796,256	682,191	862,414	760,287	760,287	760,287	760,287	760,287	760,287	760,287	760,287	760,287	9,183,444

(前年度実績)

令和7年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収	就労支援事業収益	918,638	879,185	923,267	802,167	624,144	659,400	825,065	698,374	816,055	751,786	685,025	846,769	9,429,875
益	就労支援事業活動収益計	918,638	879,185	923,267	802,167	624,144	659,400	825,065	698,374	816,055	751,786	685,025	846,769	9,429,875
費用	就労支援事業販売原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期首製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期末製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業販管費	137,066	177,554	124,942	143,438	217,098	165,189	453,307	185,825	108,943	145,350	127,534	187,540	2,173,786
	就労支援事業活動費用計	137,066	177,554	124,942	143,438	217,098	165,189	453,307	185,825	108,943	145,350	127,534	187,540	2,173,786
	就労支援事業活動増減差額	781,572	701,631	798,325	658,729	407,046	494,211	371,758	512,549	707,112	606,436	557,491	659,229	7,256,089
	支払い賃金総額	896,645	821,222	839,397	873,409	754,813	798,653	864,563	752,097	860,835	779,286	749,753	884,016	9,874,689